

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		教育委員会運営事務		担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと		計画期間	年度～
	施策	教育改革の推進		種別	法定事務
	基本事業（取組）	施策の総合推進		市民協働	その他
予算科目コード	01-100101-01 単独		根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条に基づき設置する教育委員会運営に必要な事務経費。	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条に定める教育に関する事務の管理及び執行を行う。 教育委員会：教育長1名，教育委員4名 事務局：教育委員会の権限に属する事務を円滑にできるよう運営の補助を行う。 （定例教育委員会（月1回開催）、臨時会（随時）の日程・議案調整及び教育委員視察・学校訪問等の調整・実施）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
教育、学術及び文化に関する事務の執行機関である教育委員会を円滑に運営する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
教育委員会の透明性を確保するため，会議の公開の工夫が必要になっている。	通年 会議日程を市のホームページ及びMorinfoで周知する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
市民の傍聴機会を拡大するため，市のホームページ及びMorinfoで会議日程を周知する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
委員会の開催、資料作成及び事務局説明を適切に行うよう努めた。	毎月、定例教育委員会の会議を開催し、資料作成及び事務局説明を適切に行った。 令和4年度は、各委員にタブレットを配布し、新たにペーパーレス会議システムを導入した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
教育委員会での審査件数（議案，報告等）（件）	52.00	58.00	56.00	52.00	54.00	63.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	委員会の開催、資料作成及び事務局説明を適切に行うよう努めるとともに、総合教育会議を実施し、市長との意見交換を行った。 また、ペーパーレス会議システムを導入したことで、紙資源の削減を図ったほか、急な追加議案等にも柔軟に対応いただける体制を整備できた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	引き続き、教育委員会運営を行う。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	2,101	2,594	2,618	3,028	3,028
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,101	2,594	2,618	3,028	3,028
正職員人工数（時間数）		312.00	382.00	513.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,263	1,478	1,978	0	0
トータルコスト		3,364	4,072	4,596	3,028	3,028

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校教育振興事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと	計画期間	年度～
	施策	教育改革の推進	種別	法定事務
	基本事業（取組）	施策の総合推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100202-01 単独	根拠法令・条例等	学校教育法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
教育基本法に基づき、義務教育の充実を図るため。	学校外プール授業に係る経費、教師用教科書及び指導書の購入並びに副読本の購入経費、小学校スポーツテスト採点に係る経費等の支出をする。また、英語検定料の補助を行うことで、英語力の向上と保護者の経済的負担の軽減を図る。 〔令和4年度学校外プール利用予定〕 大野小学校（利用先：常総運動公園） 守谷小学校（利用先：ジョイフルアスレチッククラブ） 黒内小学校（利用先：常総運動公園） 御所ケ丘小学校（利用先：イトマンスイミングスクール） 郷州小学校（利用先：インターナショナルスイミングスクール） 松前台小学校（利用先：常総運動公園） 松ケ丘小学校（利用先：常総運動公園）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
児童の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
コロナ禍により学校プール施設を使用しないまま老朽化が進んでいるため、再開時に円滑にプール授業が行えるよう、学校外の施設利用についても調整が必要となっている。	【令和4年度】 ・学校プール老朽化度合いを調査 ・使用可能なプールを特定 ・結果により、市内民間事業者プール利用を調整 【令和5年度】 ・プール授業再開
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
学校外のプール施設の利用を円滑に進めるために、連絡・調整を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	民間プール利用の学校が増えた場合は、コストは増加する。ただし、令和5年度以降は、小中学校プール活動として一括で進めていくため、学校教育総務事務に移行するため、教育振興事業としてはコストは減となる。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
予算の合理的かつ適正な支出に努めた。 令和2年度から守谷市英語検定料補助金交付要綱に基づき、英語検定に対する検定料の補助を実施した。	英語検定受検のための検定料補助について、窓口申請のほか電子申請を継続実施し、申請者の利便性の向上を図った。 また、児童対象の体力テスト（小学校スポーツテスト）採点に係る経費を負担した。 水泳授業については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、プールの民間施設使用料と授業履修に伴うバスの借上料が減額となった。 <その他の取組み> ・教師用教科書及び指導書の購入

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
体力テストでA、Bを取得できた児童の割合（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	46.90	45.70	60.00
英語検定取得率（小学生）（％）	7.80	0.00	0.00	7.80	10.00	12.10	15.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	体力テストを実施した結果、総合評価A又はBを取得できた児童の割合は県平均（44.3％）を上回ったが、昨年度よりはやや低下した。英語検定料補助事業を継続することで、小学生の英検取得率は微増傾向にあり、児童の教育活動の更なる充実に寄与している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き英語検定に対する検定料の補助事業を継続するとともに、プール授業の再開に向けた予算確保を行い、教育活動の充実を支えていく。体力テスト結果については、学校において今後の体育授業に生かしてもらうほか、生涯学習課で展開する地域活動（スポーツ）とも連携し、子どもたちの体力育成につなげていく。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	29,749	8,584	8,280	10,092	10,092
	国・県支出金	6,237	86	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	173	278	278	332	0
	一般財源	23,339	8,220	8,002	9,760	10,092
正職員人工数（時間数）		0.00	304.00	105.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,176	405	0	0
トータルコスト		29,749	9,760	8,685	10,092	10,092

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校就学援助事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和31年度～
	施策	教育改革の推進	種別	法定事務
	基本事業（取組）	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード		01-100202-03 補助	根拠法令・条例等	学校教育法第19条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
教育基本法に基づき、経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費や学校給食費等の援助を実施している。	1 要・準要保護児童就学奨励費 要保護に該当する児童の保護者に対しては、生活保護費では該当にならない修学旅行費及び学校病（感染症又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病）の治療に対する医療費の支給を行い、準要保護に該当する児童の保護者に対しては、学用品費、通学用品費、入学準備金、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費、学校病治療のための医療費の支給を行う。 2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級に在籍する児童の保護者で、就学奨励費の支給を希望し、かつ所得が基準値内（収入額が需用額の2.5倍未満）に該当する世帯に対して、学用品・通学用品購入費、新入学児童学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費の奨励費支給を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
1 要・準要保護児童就学奨励費 経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、児童の就学機会を確保する。 2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
経済的な理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して奨励費を支給するため、必要な支援を受けられるよう、制度を広く周知することが課題である。	1月 広報（次年度入学準備金案内） 1月～2月 入学説明会時に制度の案内配付 2月 広報（制度案内） 2月 学校を通して各世帯に制度の案内配付 8月 新入学児童の世帯に入学準備金の案内配付（検診通知時） 通年 ホームページ（制度案内） 随時 転入時など窓口で制度案内
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
現状は、広報紙・ホームページ・入学説明会等で制度の案内を行っている。家庭環境の変化などによって保護が必要と思われる児童の保護者を看過することのないよう、学校や他市の担当と連携を密にし、周知を進めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	国の単価増に対応できるよう、コストを増加させていく。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
令和3年度から援助項目にオンライン学習通信費を追加し、準要保護116名に支給を行った。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策によるオンライン授業や学習時の通信費について援助をすることができた。	令和4年度から、援助費を市から直接保護者の口座へ振込する方式に変更したことで、保護者口座へ支給されるまでの期間が短縮されたほか、学校の事務負担を軽減することができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
就学援助費支給認定児童数（人）	211.00	208.00	212.00	211.00	194.00	201.00	210.00
特別支援教育就学奨励費支給認定児童数（人）	56.00	68.00	60.00	56.00	60.00	80.00	80.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	要保護児童生徒援助費補助金単価を基本とした支給額で、教育費の支援を行うことができた。支給対象者数は微増となり、補助額は昨年度より増加したが、自然増の範囲であるため、成果は横ばいと判断する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も国や他市町村の動向を見ながら、適切な援助により就学を支援していく。また、学校と連携を図りながら、援助を必要とする児童の保護者へ支援が届くよう事業周知に努める。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	15,317	14,831	16,697	25,589	25,589
	国・県支出金	898	899	1,248	2,079	2,097
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,419	13,932	15,449	23,510	23,492
正職員人工数（時間数）		0.00	537.00	636.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,078	2,452	0	0
トータルコスト		15,317	16,909	19,149	25,589	25,589

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学校教育振興事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと	計画期間	年度～
	施策	教育改革の推進	種別	法定事務
	基本事業（取組）	施策の総合推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100302-01 単独	根拠法令・条例等	学校教育法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
教育基本法に基づき、義務教育の充実を図るため、実施している。	教師用教科書及び指導書の購入並びに副読本の購入経費、中学校スポーツテスト採点に係る経費及び中学校吹奏楽部コンクール等参加に係る諸経費等を支出する。 また、英語検定料の補助を行うことで、英語力の向上と保護者の経済的負担の軽減を図る。 平和教育の一環として、広島を訪れる中学3年生の修学旅行の費用を一部負担する。 その他、教職員の業務の負担軽減のため、部活動指導員に係る諸経費を負担する。 ＜部活動指導員配置状況＞ 守谷中学校 野球部、柔道部 愛宕中学校 ソフトテニス部、卓球部、バドミントン部、吹奏楽部 御所ヶ丘中学校 バasketボール部、卓球部、ソフトテニス部 けやき台中学校 ソフトテニス部
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
生徒の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
部活動地域移行を進めるに当たり、現在の部活動指導員も地域移行を進める団体所属となるため、所掌業務の明確化と配属先を検討していく必要がある。 また、コロナ禍により学校プール施設を使用しないまま老朽化が進んでいるため、再開時に円滑にプール授業が行えるよう、学校外の施設利用についても調整が必要となっている。	【令和4年度】 ・学校プール老朽化度合いを調査 ・使用可能なプールを特定 ・結果により、市内民間事業者プール利用を調整 ・部活動地域移行を担う生涯学習課と連携し、部活動指導員の意向調査等を実施 ・外部指導者への移行を促す 【令和5年度】 ・プール授業再開 ・部活動指導員について生涯学習課に移管
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
部活動指導員の生涯学習課への移管を検討する。 また、プール施設の老朽化度合い調査を行い、使用可否判断及び民間プール利用調整を進める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☒削減	民間プール利用の学校が増えた場合は、コストは増加する。ただし、令和5年度以降は、小中学校プール活動として一括で進めていくため、学校教育総務事務に移行するため、教育振興事業としてはコストは減となる。 また、部活動指導員が生涯学習課に移管した場合、コストは減となる。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
継続して予算の合理的かつ適正な支出に努めた。 また、部活動指導員に係る費用も継続して支出した。	英語検定受検のための検定料補助について、窓口申請のほか電子申請を継続実施し、申請者の利便性の向上を図った。 また、部活動指導員を配置して教職員の負担軽減を図るとともに、登録制度を活用して学校からの指導員配置要望に迅速に対応した。 このほか平和教育の一環として、広島を訪れる中学3年生の修学旅行の費用を一部負担することで保護者負担の軽減を図った。 ＜その他の取組み＞ ・教師用教科書及び指導書の購入 ・中学校スポーツテスト採点に要する経費 ・文化部の県大会等参加に要する経費

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
体力テストでA、Bを取得できた生徒の割合（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	57.00	54.80	60.00
英語検定取得率（中学生）（％）	51.80	0.00	0.00	51.80	51.90	56.40	60.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	体力テストの結果、総合評価A又はBを取得できた生徒の割合は県平均（52.4％）を上回ったが、昨年度よりは低下した。英語検定料補助事業を継続することで、中学生の英検取得率は増加傾向にあり、生徒の教育活動の更なる充実が図られた。また、部活動指導員を配置することで専門性の高い指導を実施でき、教職員の負担軽減にも寄与することができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□拡大 □縮小 □維持	■改善・効率化 □統合 □廃止・終了	引き続き英語検定に対する検定料の補助事業を継続するとともに、プール授業の再開に向けた予算確保を行い、教育活動の充実を支えていく。体力テスト結果については、学校において今後の体育授業に生かしてもらうほか、生涯学習課で展開する地域活動（スポーツ）とも連携し、子どもたちの体力育成につなげていく。 なお、令和5年度から部活動指導員制度については部活動の地域移行を踏まえ、生涯学習課に移管する。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	15,758	33,338	16,053	15,327	15,327
	国・県支出金	8,197	12,379	1,967	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	735	917	1,108	1,161	0
	一般財源	6,826	20,042	12,978	14,166	15,327
正職員人工数（時間数）		0.00	286.00	105.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,107	405	0	0
トータルコスト		15,758	34,445	16,458	15,327	15,327

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学校就学援助事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和31年度～
	施策	教育改革の推進	種別	法定事務
	基本事業（取組）	施策の総合推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-100302-03 補助	根拠法令・条例等	学校教育法第19条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
教育基本法に基づき、経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費や学校給食費等の援助を実施している。	1 要・準要保護児童就学奨助費 要保護に該当する生徒の保護者に対しては、生活保護費では該当にならない修学旅行費及び学校病（感染 症又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病）の治療に対する医療費の支給を行い、準要保護に該当する生徒 の保護者に対しては、学用品費、通学用品費、入学準備金、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費、学校病治療のための医療費の支給を行う。 2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級に在籍する生徒の保護者で、就学奨励費の支給を希望し、かつ所得が基準値内（収入額が需用額の2.5倍未満）に該当する世帯に対して、学用品・通学用品購入費、新入学生徒学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費の奨励費支給を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
1 要・準要保護児童就学奨助費 経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学のために必要な費用の一部を援助することで、生徒の就学機会を確保する。 2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
経済的な理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して援助費を支給するため、必要な支援を受けられるよう、制度を広く周知することが課題である。	1月 広報（次年度入学準備金案内） 1月～2月 入学説明会時に制度の案内配付 2月 広報（制度案内） 2月 学校を通して各世帯に制度の案内配付 8月 新入学児童の世帯に入学準備金の案内配付（検診通知時） 通年 ホームページ（制度案内） 随時 転入時など窓口で制度案内
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
現状では、広報誌、ホームページ、入学説明会等で制度の案内を行っている。家庭環境の変化などによって保護が必要と思われる生徒の保護者を看過することのないよう、学校や他市の担当と連携を密にし周知を進めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	部活動地域移行を進めるに当たり、部活動に係る援助メニュー追加等を検討するほか、国の単価増に対応できるよう、コストを増加させる。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
令和3年度から援助項目にオンライン学習通信費を追加し、準要保護11名に支給を行った。これにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大時のオンライン授業や学習時の通信費について援助をすることができた。	令和4年度から、援助費を市から直接保護者の口座へ振込する方式に変更したことで、保護者口座へ支給されるまでの期間が短縮されたほか、学校の事務負担を軽減することができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
就学援助費支給認定生徒数（人）	103.00	115.00	103.00	103.00	110.00	103.00	110.00
特別支援教育就学奨励費支給認定生徒数（人）	26.00	24.00	26.00	26.00	24.00	19.00	30.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	要保護児童生徒援助費負担金単価を基本とした額で、教育費の支援を行うことができた。 支給対象者数は微減であったが、補助額は援助単価増により、昨年度に比べて増加している。対象者の減は自然減の範囲であるため、成果は横ばいと判断する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も国や他市町村の動向を見ながら、適切な援助により就学を支援していく。また、今後も学校と連携を図りながら、援助を必要とする生徒の保護者へ支援が届くよう周知に努める。 なお、部活動地域移行を進めるに当たり、経済的理由を原因に部活動に参加できない生徒が発生しないよう、クラブ活動に係る援助メニュー追加を検討する。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	10,783	10,557	13,355	26,250	26,250
	国・県支出金	473	549	597	1,468	1,468
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,310	10,008	12,758	24,782	24,782
正職員人工数（時間数）		0.00	427.00	552.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,652	2,129	0	0
トータルコスト		10,783	12,209	15,484	26,250	26,250

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学校教育研究・研修事業		担当課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	教育改革の推進		種別
	基本事業（取組）	施策の総合推進		市民協働
予算科目コード		01-100103-07 単独	根拠法令・条例等	教育公務員特例法第21・22条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
学校教育充実のために昭和61年度に指導室が設置されて以来、教職員への研修等を行っている。ICT支援業務委託については、全教室への電子黒板設置に加え、平成28年度に小中学校児童生徒3人に1台の割合でタブレットが導入されたことに伴い、これらを活用し効果を最大限に発揮させるため、平成28年8月からICT活用支援業務を委託し、中学校区1名のICT支援員（4名）を配置した。	指定教育研究委嘱事業実施校への支援を行う。 ICT活用支援業務を委託し、中学校区にICT支援員を配置し授業の支援、教職員研修会の支援等を行う。 国の一人1台タブレット事業に対応できるように、令和2年度から引き続き4名の支援員を配置する。 平成30年度から若手教員研修指導員2名を配置しており、引き続き若手教員育成指導を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
教育研究や研修会をととして教職員の資質向上を図る。 若手教員育成指導を行い、授業力向上や学級経営力向上を目指す。 教職員がICT機器の持つ特性を理解し、効果を最大限に発揮させることによって、児童生徒の新しい時代に必要な情報活用能力の育成と確かな学力の向上を目指す。	
（参考）基本事業の目指す姿	
タブレットを効果的に活用し、児童生徒の学力向上につながる施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
来年度より国のGIGAスクール構想が実施され、一人1台のタブレット端末を活用したICT教育が推進される。ICT支援員を活用し、タブレットの活用法やプログラミング教育の児童生徒の思考力の深まりにつながるような実施について更に研修を行っていく必要がある。 また新卒や現場経験の少ない若い教職員が増えており、その資質向上が求められている。	ICTの効果的な活用について情報提供を随時行う。 ・ICT支援員を各校1週間配置（大規模小学校2週間） ・毎月ICT支援員との打合せの実施 ・守谷型GIGAスクール構想に関するサポート研修の実施 ・プログラミング教育実施のための学校現場サポート 若手教員研修指導員による若手・臨時的任用職員育成のための指導が充実するように学校現場との連携を密にする。 教員経験の浅い教員を対象に、週1回程度学校訪問を行い、学習指導・学級経営などについて指導助言を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
教職員が必要としている情報や内容を把握し、必要性のある研修を実施する。特に来年度は一人1台の端末活用方法について研修を実施していく。 また、若手・臨時的任用職員育成のために若手教員研修指導員が教科指導・学級経営などについて、学校と連携しながら指導助言を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
教職員の資質向上のために、以下のような取組を行った。 ・計画訪問、要請訪問等を通して、各校の課題や学力向上等について助言・指導を行った。 ・新規採用職員や若手教員、臨時的任用職員には、若手教員研修指導員による指導・助言を行うとともに、学校訪問の際に教科指導や学級経営について具体的な助言を行った。 ・ICT支援員が校内研修の講師を務め、実施に向けて準備を進めた。 年々、事業内容が多くなり、学校への指導助言ができなくなっている。	各学校への計画訪問、要請訪問等を通して、各校の課題や学力向上等についての助言・指導を継続的に行った。 新規採用職員や若手教員、臨時的任用職員には、指導主事及び若手教員研修指導員による指導助言を行うとともに、市総合教育支援センターとも連携しながら、研修を進めている。 また、ICT支援員が各中学校区に配置され、各学校の情報活用能力を育成する（プログラミング学習を含む）授業の計画・実施や校内研修のサポートを行っている。さらに、教育委員会で実施している教職員のICT活用研修では、研修の指導員として教職員一人一人のサポートを行っている。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
I C T支援員 授業支援時数（小学校）（時間）	1, 700. 00	1, 053. 00	1, 072. 00	1, 700. 00	1, 072. 00	1, 080. 00	1, 200. 00
I C T支援員 授業支援時数（中学校）（時間）	900. 00	443. 50	444. 00	900. 00	850. 00	870. 00	900. 00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	各訪問の際に、各校の課題に応じて教職員への指導助言を行い、教職員の資質向上が図られた。若手教員研修指導員の助言指導により、若手の教員が自信をもって授業に臨むことができた。守谷型G I G Aスクール構想の実施に向け、I C T機器を効果的に活用した授業が多く展開されてきた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	教職員の定年退職増加に伴い、新規採用職員が増加することが予想され、今後も若手教員の育成に努めていく必要がある。若手教員の中には、I C T機器を自在に使いこなすものもいる。キャリアステージに即した研修を通して、OJTを進めるとともに、一人ひとりの資質向上を図る必要がある。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	30,166	34,048	37,463	54,661	54,661
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	29,660	33,237	50,039	50,039
	一般財源	30,166	4,388	4,226	4,622	4,622
正職員人工数（時間数）		1,582.00	1,667.00	2,414.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,404	6,450	9,308	0	0
トータルコスト		36,570	40,498	46,771	54,661	54,661